

# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社菱友システムズ  
 コード番号 4685 URL <http://www.ryoyu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡邊 治雄

問合せ先責任者 (役職名) 企画経理部長 (氏名) 松尾 英司

TEL 03-6809-3750

定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	30,078	7.0	1,642	7.0	1,651	7.4	1,188	6.3
29年3月期	32,353	5.6	1,766	2.3	1,783	2.0	1,118	17.1

(注) 包括利益 30年3月期 1,392百万円 (14.5%) 29年3月期 1,215百万円 (24.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	936.59		15.9	9.0	5.5
29年3月期	880.98		17.3	10.4	5.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	19,088	8,878	42.0	6,319.08
29年3月期	17,675	7,744	39.4	5,484.56

(参考) 自己資本 30年3月期 8,016百万円 29年3月期 6,960百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,841	840	277	1,394
29年3月期	1,002	745	263	671

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		35.00	35.00	222	19.9	3.4
30年3月期		0.00		225.00	225.00	285	24.0	3.8
31年3月期(予想)				200.00	200.00		23.1	

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 200円00銭 記念配当 25円00銭

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しており、株式併合後の基準で換算した場合の金額は、175円となります。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	1.4	1,800	9.6	1,800	9.0	1,100	7.4	867.12

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,271,000 株	29年3月期	1,271,000 株
期末自己株式数	30年3月期	2,428 株	29年3月期	1,900 株
期中平均株式数	30年3月期	1,268,714 株	29年3月期	1,269,218 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,440	10.6	1,188	17.2	1,255	16.6	978	7.0
29年3月期	23,975	5.9	1,435	7.5	1,506	8.6	1,052	29.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	771.44	
29年3月期	829.18	

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,022	7,104	50.7	5,600.68
29年3月期	13,399	6,351	47.4	5,004.49

(参考) 自己資本 30年3月期 7,104百万円 29年3月期 6,351百万円

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結貸借対照表関係) .....	11
(連結損益計算書関係) .....	11
(連結包括利益計算書関係) .....	12
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	14
(開示の省略) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(表示方法の変更) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策等の効果により企業収益や雇用環境の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の不安定な政策運営や東アジア地域の地政学リスクの影響等により、先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス産業界においては、クラウドやI o T、A I等の市場拡大が継続しており、当社の主要な顧客におけるI T関連投資の向け先も多様化する方向にあります。

このような事業環境の中、当社グループは、サービス品質の向上、コスト競争力や技術力の強化、人的リソースの最適配置や海外オフショアの活用等の諸施策を推進してまいりましたが、当連結会計年度においては、主要顧客からのシステム機器販売やシステム開発の受注減等により、売上高は前年同期より減少し、300億78百万円（前年同期 323億53百万円 前年同期比 7.0%減）となりました。損益については、生産性向上等による採算改善があったものの、売上減に加えて、一部のシステム開発案件において開発費用が増加したこと等により、営業利益16億42百万円（前年同期 17億66百万円 前年同期比 7.0%減）、経常利益16億51百万円（前年同期 17億83百万円 前年同期比 7.4%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、本社移転に伴う受取立退料を特別利益として計上したこと等から、11億88百万円（前年同期 11億18百万円 前年同期比 6.3%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて14億12百万円増加し190億88百万円となりました。現金及び預金の増加が主な要因となっております。

##### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億79百万円増加し102億10百万円となりました。未払費用が増加したことが主な要因となっております。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11億33百万円増加し88億78百万円となりました。利益剰余金の増加が主な要因となっております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて7億23百万円増加して、当連結会計年度末には13億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上により18億41百万円の資金の増加となりました。（前連結会計年度は10億2百万円の増加）

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金が増加したこと等により8億40百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は7億45百万円の減少）

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により2億77百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は2億63百万円の減少）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成27年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	36.0	34.5	36.1	39.4	42.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.2	25.9	33.5	32.0	39.3
債務償還年数 (年)	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	919.0	801.2	1,834.9	2,117.3	7,095.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、海外経済情勢の不確実性の高まり等により不透明な状況が続くと予想されますが、国内における企業収益や雇用環境の改善等を背景に引き続き景気は緩やかに成長するものと考えております。

当社が属する情報サービス産業界においては、「クラウド」「IoT」、「AI」「ビッグデータ分析」等を活用したデジタル化が日本でも進展しており、国内ベンダーは従来の受託開発モデルからの転換を迫られるとともに、大手海外事業者との競争に晒されておりますが、当社は、平成30年度を最終年度とする中期経営計画の総仕上げとして、事業基盤改革の諸施策に取り組むとともに、当社のベース事業である受託開発・運用領域での競争力強化や、今後の事業展開に向けてデジタル化への対応等を推進し、市場の変化と顧客のニーズに的確に対応できる、より魅力ある企業集団を創り上げてまいります。

当社の平成30年3月期通期の連結業績予想については、主要顧客における事業動向等の影響により、売上高305億円（前期比1.4%増）、営業利益18億円（前期比9.6%増）、経常利益18億円（前期比9.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億円（前期比7.4%減）を見込んでおります。

	連 結	
	業績予想値	前連結会計年度比
売上高	30,500百万円	1.4%増
営業利益	1,800百万円	9.6%増
経常利益	1,800百万円	9.0%増
親会社株主に帰属する当期純利益	1,100百万円	△7.4%減

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との財務情報の比較可能性を考慮し、日本基準を採用していく方針であります。なお、国際会計基準の適用については、今後の国内外の諸情勢を踏まえつつ、検討をすすめていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	671	1,394
受取手形及び売掛金	7,574	7,550
リース投資資産	24	11
商品	188	144
仕掛品	273	242
繰延税金資産	775	815
預け金	5,064	5,584
その他	96	136
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	14,660	15,872
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	504	521
土地	※2 237	※2 237
リース資産(純額)	8	0
建設仮勘定	—	1
その他(純額)	159	182
有形固定資産合計	※1 911	※1 943
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	5	20
その他	229	222
無形固定資産合計	235	242
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	58	58
繰延税金資産	1,420	1,446
退職給付に係る資産	22	116
その他	371	413
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,868	2,030
固定資産合計	3,015	3,216
資産合計	17,675	19,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,709	1,409
リース債務	15	5
未払法人税等	508	636
役員賞与引当金	12	10
未払費用	2,624	2,782
その他	506	667
流動負債合計	5,377	5,512
固定負債		
リース債務	0	15
役員退職慰労引当金	58	55
退職給付に係る負債	4,454	4,585
その他	39	41
固定負債合計	4,554	4,697
負債合計	9,931	10,210
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	685	685
資本剰余金	253	253
利益剰余金	6,889	7,856
自己株式	△6	△9
株主資本合計	7,822	8,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	23
土地再評価差額金	※2 △427	※2 △427
退職給付に係る調整累計額	△458	△365
その他の包括利益累計額合計	△862	△770
非支配株主持分	783	861
純資産合計	7,744	8,878
負債純資産合計	17,675	19,088

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	32,353	30,078
売上原価	※1,※2 27,331	※1,※2 25,578
売上総利益	5,022	4,500
販売費及び一般管理費		
役員報酬	257	215
従業員給料及び手当	1,276	1,122
役員退職慰労引当金繰入額	17	14
退職給付費用	98	53
従業員賞与	351	334
地代家賃	133	193
研究開発費	※1 110	※1 105
その他	1,010	818
販売費及び一般管理費合計	3,255	2,858
営業利益	1,766	1,642
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	1	1
助成金収入	15	7
その他	0	0
営業外収益合計	19	11
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	1	1
固定資産売却損	—	0
その他	—	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	1,783	1,651
特別利益		
受取立退料	—	300
特別利益合計	—	300
特別損失		
本社移転費用	—	86
事業構造改善費用	9	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	9	86
税金等調整前当期純利益	1,773	1,864
法人税、住民税及び事業税	705	681
法人税等調整額	△104	△110
法人税等合計	601	571
当期純利益	1,172	1,293
非支配株主に帰属する当期純利益	54	104
親会社株主に帰属する当期純利益	1,118	1,188

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,172	1,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△0
退職給付に係る調整額	34	99
その他の包括利益合計	※ 42	※ 99
包括利益	1,215	1,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,157	1,280
非支配株主に係る包括利益	58	112

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	685	250	5,962	△5	6,892
当期変動額					
剰余金の配当			△190		△190
親会社株主に帰属する当期純利益			1,118		1,118
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	927	△0	930
当期末残高	685	253	6,889	△6	7,822

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	15	△427	△489	△901	779	6,770
当期変動額						
剰余金の配当						△190
親会社株主に帰属する当期純利益						1,118
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8		31	39	4	43
当期変動額合計	8	—	31	39	4	973
当期末残高	23	△427	△458	△862	783	7,744

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	685	253	6,889	△6	7,822
当期変動額					
剰余金の配当			△222		△222
親会社株主に帰属する当期純利益			1,188		1,188
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	966	△2	963
当期末残高	685	253	7,856	△9	8,786

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	23	△427	△458	△862	783	7,744
当期変動額						
剰余金の配当						△222
親会社株主に帰属する当期純利益						1,188
自己株式の取得						△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0		92	92	77	170
当期変動額合計	△0	－	92	92	77	1,133
当期末残高	23	△427	△365	△770	861	8,878

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,773	1,864
減価償却費	204	217
固定資産売却損益 (△は益)	—	0
固定資産除却損	1	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	439	180
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	0	0
事業構造改善費用	0	—
本社移転費用	—	20
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△460	37
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△97	75
その他の資産の増減額 (△は増加)	3	△40
仕入債務の増減額 (△は減少)	54	△299
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△112	69
未払費用の増減額 (△は減少)	65	158
その他の負債の増減額 (△は減少)	65	119
小計	1,936	2,393
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△937	△555
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,002	1,841
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△187	△205
有形固定資産の売却による収入	300	1
無形固定資産の取得による支出	△89	△76
預け金の増減額 (△は増加)	△743	△519
その他	△25	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△745	△840
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△23	△18
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△189	△221
非支配株主への配当金の支払額	△37	△34
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△12	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263	△277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6	723
現金及び現金同等物の期首残高	677	671
現金及び現金同等物の期末残高	※ 671	※ 1,394

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	1,424百万円	1,405百万円

※2 「土地」については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っており、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法により算出
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△11百万円	2百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額(当期製造費用に含まれる研究開発費はありません)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	110百万円	105百万円

※2 売上原価に含まれているたな卸資産評価損(△は戻入益)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	△0百万円	2百万円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11百万円	△0百万円
組替調整額	0	—
税効果調整前	11	△0
税効果額	△3	0
その他有価証券評価差額金	8	△0
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△29	61
組替調整額	79	82
税効果調整前	50	143
税効果額	△15	△44
退職給付に係る調整額	34	99
その他の包括利益合計	42	99

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,355,000	—	—	6,355,000
合計	6,355,000	—	—	6,355,000
自己株式				
普通株式	8,911	590	—	9,501
合計	8,911	590	—	9,501

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加590株は、単元未満株式の買取りによるものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	190	30	平成28年3月31日	平成28年6月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	222	利益剰余金	35	平成29年3月31日	平成29年6月22日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,355,000	—	5,084,000	1,271,000
合計	6,355,000	—	5,084,000	1,271,000
自己株式				
普通株式	9,501	527.8	7,600.8	2,428
合計	9,501	527.8	7,600.8	2,428

- (注) 1. 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少5,084,000株は株式併合によるものです。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加527.8株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加24.8株及び単元未満株式の買取りによる増加503株(株式併合前446株、株式併合後57株)によるものです。  
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,600.8株は株式併合による減少によるものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	222	35	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	285	利益剰余金	225	平成30年3月31日	平成30年6月21日

(注) 平成30年4月27日取締役会決議による1株当たり配当額には、設立50周年記念配当25円を含んでおりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	671百万円	1,394百万円
現金及び現金同等物	671	1,394

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,484.56円	6,319.08円
1株当たり当期純利益	880.98円	936.59円

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,118	1,188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	1,118	1,188
期中平均株式数(株)	1,269,218	1,268,714

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	178	926
受取手形	44	34
売掛金	5,478	5,520
リース投資資産	24	11
商品	188	144
仕掛品	175	67
前払費用	40	46
繰延税金資産	517	474
預け金	4,000	4,200
その他	166	99
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,815	11,525
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	483	498
工具、器具及び備品（純額）	115	138
土地	237	237
リース資産（純額）	8	0
建設仮勘定	—	1
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	845	876
無形固定資産		
ソフトウェア	102	159
リース資産	5	20
ソフトウェア仮勘定	78	1
その他	1	1
無形固定資産合計	188	182
投資その他の資産		
投資有価証券	40	41
関係会社株式	163	162
前払年金費用	250	235
繰延税金資産	789	651
その他	308	350
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,549	1,437
固定資産合計	2,584	2,496
資産合計	13,399	14,022

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,554	1,195
前受金	93	80
役員賞与引当金	12	10
未払金	91	79
未払費用	1,796	1,726
リース債務	15	5
預り金	200	1,012
その他	521	508
流動負債合計	4,287	4,617
固定負債		
退職給付引当金	2,717	2,259
リース債務	0	15
その他	42	24
固定負債合計	2,760	2,299
負債合計	7,048	6,917
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	685	685
資本剰余金		
資本準備金	250	250
資本剰余金合計	250	250
利益剰余金		
利益準備金	26	26
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500	5,350
繰越利益剰余金	1,299	1,205
利益剰余金合計	5,825	6,582
自己株式	△6	△9
株主資本合計	6,755	7,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	23
土地再評価差額金	△427	△427
評価・換算差額等合計	△404	△404
純資産合計	6,351	7,104
負債純資産合計	13,399	14,022

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	23,975	21,440
売上原価	20,063	18,125
売上総利益	3,912	3,315
販売費及び一般管理費		
役員報酬	141	109
従業員給料及び手当	628	548
退職給付費用	40	35
従業員賞与	260	244
外注費	240	161
地代家賃	85	145
租税公課	105	92
減価償却費	78	103
研究開発費	87	89
その他	807	595
販売費及び一般管理費合計	2,476	2,127
営業利益	1,435	1,188
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	57	61
助成金収入	14	6
その他	0	0
営業外収益合計	72	67
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損	—	0
為替差損	—	0
営業外費用合計	2	0
経常利益	1,506	1,255
特別利益		
受取立退料	—	199
特別利益合計	—	199
特別損失		
本社移転費用	—	74
事業構造改善費用	9	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	9	74
税引前当期純利益	1,496	1,379
法人税、住民税及び事業税	485	218
法人税等調整額	△41	182
法人税等合計	444	401
当期純利益	1,052	978

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	685	250	250	26	4,100	837	4,963
当期変動額							
別途積立金の積立					400	△400	—
剰余金の配当						△190	△190
当期純利益						1,052	1,052
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	400	462	862
当期末残高	685	250	250	26	4,500	1,299	5,825

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△5	5,893	15	△427	△412	5,481
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△190				△190
当期純利益		1,052				1,052
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			8		8	8
当期変動額合計	△0	861	8	—	8	869
当期末残高	△6	6,755	23	△427	△404	6,351

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	685	250	250	26	4,500	1,299	5,825
当期変動額							
別途積立金の積立					850	△850	—
剰余金の配当						△222	△222
当期純利益						978	978
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	850	△93	756
当期末残高	685	250	250	26	5,350	1,205	6,582

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△6	6,755	23	△427	△404	6,351
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△222				△222
当期純利益		978				978
自己株式の取得	△2	△2				△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△0		△0	△0
当期変動額合計	△2	753	△0	—	△0	753
当期末残高	△9	7,509	23	△427	△404	7,104

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた722百万円は、「預り金」200百万円、「その他」521百万円と組み替えております。